

農業経営改善計画の達成状況等について（アンケート）

の枠内に回答してください。

氏 名
(法人の場合は法人名)
(共同申請の場合は全ての申請者)

経営主の住所
(法人の場合は本社の所在地)

都道府県名

市町村名

※住所は市町村名まで

年齢（現時点）
(法人の場合は経営主)
(共同申請の場合は全ての申請者)

歳

個人・法人の別

①個人

②法人

※個人の場合は以下を選択

性別

①男

②女

③共同申請

認定回数

回目

(※5年前の認定時点。5年前の計画を含む。)

従業員数

名

(※認定申請者を含まず、家族労働者を含む。パートは含まない。)

青色申告

①している（複式簿記）

②している（簡易な簿記）

③していない（白色申告等）

収入保険

①加入している

②収入保険のことを知っているが未加入

③収入保険のことを知らない

農業者年金

①加入している

②農業者年金のことを知っているが未加入

③農業者年金のことを知らない

農林水産省HPより回答いただくこともできます。
下記QRコードよりご回答をお願いします。



https://www.contactus.maff.go.jp/j/form/keiei/keiei/R7_tassei_jokyo.html

※アンケートフォームは20分ほどでタイムアウトいたしますので、ご注意ください。

I. 主な営農類型

主な営農類型について、以下から選択してください（**一つの営農類型が売上に占める割合の8割以上である場合は単一経営、8割未満の場合は複合経営**となります）。

○ 単一経営の場合は以下から1つ選択してください。

→

○ 複合経営の場合は以下から販売金額が1位と2位のものを選択してください。

→

該当する方の
いずれか一方に
記入してください

① 稲 作	⑦ 果 樹 類	⑬ 養 鶏
② 麦 類 作	⑧ 花 き ・ 花 木	⑭ 養 蚕
③ 雑穀・いも類・豆類	⑨ そ の 他 の 作 物	⑮ そ の 他 の 畜 産
④ 工 芸 農 作 物	⑩ 酪 農	
⑤ 露 地 野 菜	⑪ 肉 用 牛	
⑥ 施 設 野 菜	⑫ 養 豚	

Ⅱ. 農業経営改善計画の現状と目標

5年前に認定を受けた農業経営改善計画に記載されている主たる従事者1人当たりの「現状」及び「目標」所得に加え、「認定期間満了時」の主たる従事者1人当たりの年間農業所得に該当するものを選択してください。

※ 農業所得は、販売金額等（交付金含む）から経費（資材費、機械費、地代等）を差し引いて算出してください。

① 100 万円未満	⑧ 700 万～800 万円未満
② 100 万～200 万円未満	⑨ 800 万～900 万円未満
③ 200 万～300 万円未満	⑩ 900 万～1000 万円未満
④ 300 万～400 万円未満	⑪ 1000 万～1500 万円未満
⑤ 400 万～500 万円未満	⑫ 1500 万～3000 万円未満
⑥ 500 万～600 万円未満	⑬ 3000 万円以上
⑦ 600 万～700 万円未満	

認定時の 「現状」 所得	認定時の 「目標」 所得	認定期間 満了時所得

左の①～⑬から選択してください。

Ⅲ. 「農業経営・就農支援センター（北海道農業経営相談所）」の専門家等の活用について

認定農業者の認定期間内において以下のいずれかの機関を活用しましたか。該当するものに○をつけてください。

①北海道農業経営相談所	②①以外の支援機関 ()内に具体的に記載ください。	③個別の専門家
	()	

Ⅳ. 経営継承の状況

該当するものに○をつけてください。

1. 後継者は決まっていますか。

①決まっている		②決まっていない		③検討中	
---------	--	----------	--	------	--

2-1. 1の質問で①決まっているを選択した方にうかがいます。後継者との関係を教えてください。

①子・親族	②従業員	③その他 ()内に具体的に記載ください。
		()

2-2. 1の質問で①決まっているを選択した方にうかがいます。経営継承を開始していますか。

①経営継承を開始している	②まだ何も着手していない

3. 経営継承について、外部に相談していますか。相談している場合、どこに相談していますか。

相談している（複数回答可）					⑦相談していない
①北海道農業経営 相談所	②普及指導セン ター	③市町村	④農業協同組合	⑤農業委員会	
⑥その他	「その他」を選択した場合 ()内に具体的に記載ください。				
	()				

※再認定を受けた方はⅤ～Ⅶのみ、再認定を受けなかった方はⅧのみ回答してください。

該当するものに○をつけてください。

Ⅴ. 再認定を受けた行政機関について

再認定を受けた行政機関の長を選択してください。

①農林水産大臣		②地方農政局長		③都道府県知事		④市町村長	
---------	--	---------	--	---------	--	-------	--

Ⅵ. 再認定時における助言・指導の有無について

再認定にあたり北海道農業経営相談所や行政機関等から助言・指導を受けましたか。

①受けた		②受けていない	
------	--	---------	--

Ⅶ. 再認定を受けた理由

1. 認定農業者となった理由について、該当するもののすべてに○をつけてください。

※「その他」を選択した場合（ ）内に具体的に記載ください。

① 認定農業者制度を要件とする施策・支援措置の活用を予定（または検討）しているため	
② 行政機関や北海道農業経営相談所からの助言・指導等を受けるため	
③ 認定農業者制度が経営改善の動機付けとして最適であるため	
④ 行政機関等から勧められたため	
⑤ その他（ ）	

■Ⅶの1の質問で①を選択された方のみ回答してください。

2. 現在、活用を予定（または検討）している施策・支援措置すべてに○をつけてください。

※「その他」を選択した場合（ ）内に具体的に記載ください。

① 経営所得安定対策	
② 制度資金（スーパーL資金）等の融資	
③ 農業経営基盤強化準備金	
④ 農地中間管理事業（農地の貸借など）	
⑤ 国の補助金または都道府県・市町村独自の補助金	
⑥ その他（ ）	

Ⅷ. 再認定を受けなかった理由

再認定を受けなかった理由について、該当するもののすべてに○をつけてください。

※「その他」を選択した場合（ ）内に具体的に記載ください。

① 高齢による経営規模縮小又は離農のため	
② 後継者に経営を移譲するため	
③ 市町村基本構想で定める指標等の基準を満たせないため	
④ 認定農業者制度を要件とする施策・支援措置を活用する予定が無い	
⑤ その他（ ）	

Ⅸ. 個人情報の取扱いについて

下記の【個人情報の取扱いについて】に同意される場合は□にチェック（☑）を入れてください。

☐ 【個人情報の取扱いについて】に同意します

【個人情報の取り扱いについて】

農林水産省は、本調査票にご記入いただいた個人情報について、「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）」等に基づき適正に管理します。

本調査票に記入された個人情報は、農業経営の改善に関する施策の検討に利用させていただくほか、農業経営改善計画のフォローアップ等を目的として、都道府県、市町村、農業経営・就農支援センター、農業共済組合、独立行政法人農業者年金基金等に提供する場合があります。

ご協力ありがとうございました。